



## コンサルティングエンジニア連盟活動報告

令和8年2月  
コンサルティングエンジニア連盟  
会長 村田 和夫

### はじめに

会員の皆様には、平素より「コンサルティングエンジニア連盟」（以下、「CE連盟」という）の活動にご理解、ご協力を頂き、厚くお礼申し上げます。

毎年気候変動による自然災害が激甚化、頻発化の一途をたどっています。昨年は大規模な山火事が全国で発生し、猛暑が北海道にも及びました。地震も1月の宮崎県日向灘地震、6月から9月にかけての鹿児島県トカラ列島近海の群発地震、12月には青森県東方沖地震の発生により「北海道・三陸沖後発地震注意情報」が初めて発表されました。被害にあわれた皆様方にお悔やみ、お見舞い申し上げるとともに、復旧・復興に尽力されている関係者の皆様方に敬意を表する次第です。

昨年は我々の業界にとって大事な年でした。逆風下の参議院議員選挙でしたが、建設コンサルタントを始めとする建設産業界の職域代表として、7月に勇退された佐藤信秋前参議院議員の後継新人、見坂茂範氏が全国区比例代表で善戦し、高位当選を果たすことができました。会員の皆さまのご支援、ご協力に感謝申し上げます。10月には初の女性の内閣総理大臣が誕生し、12月16日に補正予算が成立しました。1月23日の通常国会冒頭で衆議院解散総選挙となりましたが、当初予算での公共事業拡大に期待したいところです。

### 1. 令和7（2025）年7月の参議院議員選挙

昨年の参議院議員選挙では、連盟活動の最重要課題だった職域代表の見坂氏の高位当選が実現しました。自民党支持の低迷、足立議員のご逝去、佐藤議員の後継者として新人の立候補という大逆風下の中、多大な危機感をもって、（一社）建設コンサルタンツ協会（以下、「建コン協」という）の多田副会長、当連盟の松村幹事長・幹事、連盟及び建コン協の各支部長の協力のもと、1月からの半年で全国600社以上の建設コンサルタント企業を廻り、1万人以上の方々に見坂氏をアピールした努力もあり、21万8千票を獲得しました。特定枠等を除くと職域代表では2位の高位当選を果たすことができました。改めて、会員の皆さまのご支援、ご協力に感謝申し上げます。

これまで職域代表議員は2人で国政に臨んでいました。今後2年半は見坂議員一人で建設産業界全体の期待を一身に受けて、我が国経済の活性化に資する公共事業拡大に向けて、八面六臂の活躍を期待することになります。見坂後援会（未来創生クラブ）への入会など更なる支援をお願いします。加えて、来たる2年半後の新人職域代表候補の高位当選、5年半後の見坂議員再選の支援を充実させることが必要です。今回の選挙で落選した他の職域代表が活動を強化することは確実です。皆さまの一層のご支援・ご協力をお願い申し上げます。

### 2. 令和7年の社会環境

#### ◇ 地球温暖化による自然災害の激甚化・頻発化

令和7年も、災害が激甚化、頻発化しました。山火事火災は2月26日の岩手県大船渡を始め、長野県、岡山県、愛媛県、宮崎県などの各地で発生しました。猛暑も北海道の他各地で発

生し、群馬県伊勢崎市では国内観測史上最高の 41.2 度を記録しました。地震も多発しました。1 月 13 日の宮崎県日向灘地震（マグニチュード 6.6）、6 月 21 日以降 9 月まで続いた鹿児島県トカラ列島近海を震源とする群発地震の発生のほか、12 月 8 日には青森県東方沖地震（マグニチュード 7.5）が発生し、初の「後発地震注意情報」が発表されました。海外でも広範囲に、洪水、ハリケーン、地震、山火事などによる災害が発生しています。

#### ◇ 予算執行の変遷

我が国の公共事業関係費予算は、国土強靱化対策等の強力な推進により、6 兆円前後の当初予算に 3 か年緊急対策、5 か年加速化対策が加わり、令和 3 年から令和 6 年まで 8 兆円程度で推移しています。令和 7 年の公共事業関係費の補正予算は、12 月に 2 兆 873 億円で国会を通過し、公共事業関係費はこれまでと同様な推移をしています。令和 7 年 6 月には、国土強靱化基本法の改正による国土強靱化実施中期計画（5 か年 20 兆円強）を策定し、令和 7 年の補正予算に初年度分 1 兆 2346 億円が計上されています。スライド条項の建設コンサルタント業務への試行が始まります。当初予算の拡大に期待するところです。

#### ◇ 建設コンサルタント業界の状況

建コン協の令和 7 年の経営分析結果によると、建設コンサルタント企業の売上高は前年比 -1.0%（前回 3.0% 前々回 2.4%）と減少しましたが、営業利益は前年比 +4.3%（前回 -5.8%、前々回 -1.7%）と増収となり、営業利益率は 8.5%（前回 8.0%、前々回 8.8%）と多少回復傾向にあります。結果は減収増益です。減収は業務件数の減少が影響しています。建設コンサルタント業界の経営の安定性は自助努力のみならず、公共事業費の予算確保、設計業務委託等技術者単価、調査基準価格などの継続的アップが必要であり、業界の魅力向上や処遇改善などの CE の課題の抜本的解決には、「公共事業に特化した調達法」の制定、資格法もしくは職業法の制定など CE 連盟が目指している法律に裏付けられた CE の社会的、経済的地位向上への前進が必要です。

### 3. 令和 7 年の連盟の活動（政治活動への関与と周知、中期活動方針の作成など）と御礼

令和 7 年は、見坂議員の高位当選活動に注力する中、CE 連盟の会員数、口数は、令和 7 年も会員数 3,121 名、口数 4,770 口と、目標（3,000 名、4,500 口）を達成しました。改めて関係各位のお力添えに感謝申し上げます。

CE 連盟では、令和 3 年に若い世代の建設コンサルタントの政治活動への理解を深めるべく、40 歳未満の希望者を対象に「準会員制度」を創設しました。その結果、4 年後の令和 7 年末には 619 名に達し、令和 4 年 6 月に開始の「準会員通信」の配信が令和 7 年末には第 146 号に達しました。

若い会員の声を政治に反映すべく、令和 6 年 6 月に 1 回目、令和 7 年 6 月に 2 回目の建コン協の「業界展望を考える若手の会」と CE 連盟幹部との意見交換会を開催しました。昨年の意見交換会は参議院選挙の直前だったこともあり、政治に関わることの重要性についても議論しました。

#### おわりに

我々コンサルティングエンジニア（CE）は、国民から信頼され独立の立場で的確な技術的判断と適切な行動で社会資本整備に寄与し、自身の能力向上を自律的に図らなければなりません。

令和 7 年は選挙支援活動へ注力しました。令和 8（2026）年は 2 年半後の 2 人目の新人職域代表議員の国政参加支援、若手会員の増強などの活動を継続するほか、令和 7 年 6 月に建コン協に新設された「建設コンサルタントの地位向上検討委員会」の活動と成果に期待するとともに、今回の選挙活動を踏まえ「中期活動方針」をブラッシュアップし連盟の活動を再整理して参ります。会員諸氏のご支援、ご協力よろしく願い申し上げます。